

3月決算総特集

平成29年3月 決算関連資料一覧

恒例企画

公認会計士

阿部 光成

本稿は、平成29年3月期に係る主な会計処理・監査関係の関連資料を一覧形式でまとめたものである。本稿は、決算期変更などの特段の状況にはない平成29年3月期決算会社を想定して記載している。

平成29年3月期決算においては、たとえば、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針26号。以下、「回収可能性適用指針」という）が適用されることになる。ただし、「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計

基準）」は本表に含めていない。

表中の公開草案は、本稿の執筆時点（平成29年2月28日）においてのものであり、今後の確定に留意していただきたい。

実務の便宜のため、関連資料に関して本誌で解説された掲載号をあわせて示している。

文中意見にわたる部分については私見であることをあらかじめ申し添える。

主な決算関連資料一覧

	主な内容	適用時期	関連資料
＜会社法関係＞			
事業報告・ 計算書類	事業報告および計算書類の作成に際して次のことに注意する。 ① 会社法施行規則 事業報告において、社外取締役を置くことが相当でない理由を記載すること、各会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由を記載すること、特定完全子会社に関する事項、親会社等との間の取引に関する事項などに注意する。 ② 会社計算規則 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記（会計方針の変更に関する注記、退職給付引当金の計上基準など）および附属明細書について、会社計算規則に従って作成する（連結計算書類も同様）。	—	① 会社法 →本誌26.8.10(No.1388)解説、 本誌26.8.20・9.1(No.1389) 解説、本誌27.4.1(No.1409) 解説、本誌27.4.10(No.1410) 解説、本誌27.4.20(No.1411) 解説、本誌27.5.1(No.1412) 解説 ② 会社法施行規則 →本誌27.3.20(No.1408)解説 ③ 会社計算規則 ④ 会社法施行規則及び 会社計算規則による株式 会社の各種書類のひな型 （改訂版）（2016年3月9 日、一般社団法人日本経 済団体連合会 経済法 規委員会企画部会） →本誌28.4.10(No.1443)解説 ⑤ 計算書類に係る附属明 細書のひな型（会計制度 委員会研究報告9号）
＜金商法関係＞			
有価証券 報告書関係	金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」報告において、決算短信の記載内容とされている「経営方針」について、決算短信ではなく有価証券報告書において開示すべきとされたため、以下のように、【対処すべき課題】から【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】へと改正されている（有価証券報告書（第三号様式）は有価証券届出書（第二号様式）記載上の注意(32)に準じて記載する（第三号様式記載上の注意(12)））。	平成29年内閣府令2号は、公布の日（平成29年2月14日）から施行する。 改正事項のうち有価証券報告書の記載内容に「経営方針」を追加する部分については、平成29年3月31日以後に終了する事業年度に係る有価証券報告書および同事業年度を最近	① 企業内容等の開示に関する内閣府令 ② 企業内容等の開示に関する留意事項について ③ 企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令（平成28年4月1日、内閣府令35号）